補助金等評価シート

担	当 課		防災危機管理課					電話	0749-65-6555			
性質分類	地域コ	<u> </u>	ティ関:	連補助	開始時期	平成23年4	月1日	見直し時期	令和8	年3月31日	終期	-
補助金概要	補	助	金	名	草の根防災体制育成補助金							
	補助	率・Ⅰ	限度額	頂等	補助率:1/2、1/3、10/10 限度額:2万円~100万円 事業により異なる							
	制度概要 災害に強いまちづくりをめざし、地域住民による自主防災組織の育成および防災意識の高揚を図るだ 治会等が行う防災に関する事業に要する経費の一部に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの											
目標												
					<目標が数値でない場合の評価方法〉 災害発生時に地域住民が「自助」「共助」による自主防災活動を行うことで、地域の被害を最小限に抑えることができるよう防災体制の育成を推進する。							
総合計画での位置づけ				(+	政策番			類番号	2	小分類番号	1	
					小分類名	3称 市民	肖防•防災	の強化	施策名称	草の	根防災育局	贞事業補助事業
補助	金の	交	付	先	自治会							
根 拠 法 令(要 綱 等)					長浜市草の根防災体制育成事業補助金交付要綱							
予 算 科 目 (款・項・目・事業)					消防費・消防費・災害対策費・自主防災体制づくり事業費							

年 度			5年度(1年目)			●年度(2年目)	●年度(3年目)		
			歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	
予算・決算額の推移 (単位:千円)		予算	11,850						
		決 算	11,698						
補	助	率	1/2又は1/3・2	万円~100万円(補助事業により異なる)					
○目			達成率	数値・内容	達成率	数值•内容	達成率	数值·内容	
決標	達成	率							
算時に記載)がする達成度	非数値化されたもの (客観的な達成状況 を記載)		令和6年度に消防団が再編されること から、各自治会で防災意識が高まって おり、申請多数により、上半期で当初予 算に達した。 また、消防団再編にかかる自治会説明 において、補助金活用について広報し た。そのため、広く周知されているもの と考える。						

	①補助対象	事業が行政目的達成の手段とな	っているか		⑤補助対象		
チェック	②補助対	象事業の必要性は生じている	か		⑥補助率は		
ものに〇	③補助事	業者は補助目的に対して適切	か		⑦補助要網		
	④補助事業	美者は自主財源の確保に取り組ん		⑧補助金に			
			•				
×になった項目に 対する改善の取組							
7,704,1	1 02 1X 11II						
						 補助率 · 補助額 · 補助対象経費 · 初	輔助要件等
評価	結果		善の場合の内容				
			타라스템스	は えのルギ	± 4 =□ ±+ -+-	1.	
評価	理由	エ記評価の埋田 ※目標未 通	É 成の場合	はその改善	点も記載す	್ಲ	
	原 因 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	チェック ※該当する ものに〇 ②補助対: ③補助事業 ×になった項目に対する改善の取組 評価結果	原 因 分 析 (①補助対象事業が行政目的達成の手段とな ②補助対象事業の必要性は生じている ③補助事業者は補助目的に対して適切 ④補助事業者は自主財源の確保に取り組ん ×になった項目に対する改善の取組 評 価 結 果 上記評価の理由 ※目標未過	原 因 分 析 予ェック ②補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか ②補助対象事業の必要性は生じているか ③補助事業者は補助目的に対して適切か ④補助事業者は自主財源の確保に取り組んでいるか ※ になった項目に対する改善の取組 ※ 改善 上記評価の理由 ※目標未達成の場合	原 因 分 析 予ェック ②補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか ②補助対象事業の必要性は生じているか ③補助事業者は補助目的に対して適切か ④補助事業者は自主財源の確保に取り組んでいるか ※ になった項目に対する改善の取組 ※ 改善の場合 ※ 公本の場合 ※	原 因 分 析	原 因 分 析